

第2回ホストタウン首長会議

議事要旨

日 時：平成30年11月15日（木）10：45～11：45

場 所：官邸2階大ホール

出席者：

東京オリンピック・パラリンピック担当大臣【欠席】

文部科学（兼）内閣府（兼）復興大臣政務官

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官

〃

〃

内閣官房副長官補付内閣審議官

内閣官房副長官補付内閣審議官

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

内閣府大臣官房政府広報室長

内閣府地方創生推進室次長

警察庁長官官房審議官（警備局・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当）

復興庁統括官

総務省自治行政局国際室長【代理出席】

外務省国際文化交流審議官

スポーツ庁オリンピック・パラリンピック課長【代理出席】

文化庁次長

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）

農林水産省農村振興局農村政策部長【代理出席】

経済産業省大臣官房商務・サービス審議官

国土交通省総合政策局長

観光庁参事官（MICE推進担当）【代理出席】

環境省大臣官房政策立案総括審議官【代理出席】

全国知事会調査第三部長【代理出席】

全国市長会社会文教部長【代理出席】

全国町村会事務総長

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長

櫻田 義孝（さくらだ よしたか）

白須賀 貴樹（しらすか たかき）

平田 竹男（ひらた たけお）

諸戸 修二（もろと しゅうじ）

源新 英明（げんしん ひであき）

高橋 一郎（たかはし いちろう）

濱野 幸一（はまの こういち）

開出 英之（かいで ひでゆき）

信濃 正範（しなの まさのり）

原 宏彰（はら ひろあき）

坂井 和也（さかい かずや）

石田 高久（いしだ たかひさ）

末宗 徹郎（すえむね てつろう）

風早 正毅（かぜはや まさたか）

宮川 学（みやがわ まなぶ）

勝又 正秀（かつまた まさひで）

中岡 司（なかおか つかさ）

藤澤 勝博（ふじさわ かつひろ）

高橋 孝雄（たかはし たかお）

藤木 俊光（ふじき としみつ）

栗田 卓也（くりた たくや）

井上 学（いのうえ まなぶ）

和田 篤也（わだ とくや）

飯田 紀子（いいた のりこ）

笹島 晃司（ささじま こうじ）

武居 丈二（たけい たけじ）

山本 隆（やまもと たかし）

出席自治体：

釧路市	桜川市	長岡市【代理】	益田市
網走市【代理】	城里町	柏崎市	邑南町【代理】
弘前市【代理】	境町【代理】	十日町市	倉敷市【代理】
三沢市【代理】	那須塩原市	上越市【代理】	真庭市【代理】
盛岡市【代理】	沼田市	高岡市	美作市
宮古市【代理】	埼玉県【代理】	石川県【代理】	山口県【代理】
大船渡市	さいたま市【代理】	小松市【代理】	下関市【代理】
花巻市	所沢市【代理】	甲府市	宇部市
遠野市	加須市【代理】	山梨市	長門市
陸前高田市【代理】	新座市	北杜市【代理】	徳島県【代理】
八幡平市【代理】	三郷市	甲州市	香川県【代理】
紫波町【代理】	幸手市【代理】	長野県【代理】	高松市
気仙沼市	三芳町	長野市	愛媛県【代理】
石巻市	寄居町	佐久市【代理】	松山市【代理】
岩沼市	千葉県【代理】	安曇野市【代理】	今治市【代理】
東松島市	銚子市	松川町	新居浜市【代理】
蔵王町	館山市【代理】	岐阜県【代理】	西条市【代理】
加美町	松戸市【代理】	羽島市【代理】	福岡県
大館市	成田市【代理】	郡上市【代理】	北九州市【代理】
美郷町	佐倉市【代理】	八百津町	久留米市【代理】
山形市【代理】	旭市	浜松市【代理】	飯塚市【代理】
鶴岡市	市原市【代理】	三島市【代理】	田川市
酒田市【代理】	印西市【代理】	焼津市【代理】	宗像市【代理】
寒河江市	山武市【代理】	藤枝市【代理】	みやこ町
上山市【代理】	横芝光町	下田市【代理】	築上町
村山市	豊島区	豊橋市【代理】	佐賀県【代理】
天童市【代理】	武蔵野市【代理】	岡崎市	嬉野市
南陽市	青梅市【代理】	稲沢市【代理】	長崎市【代理】
福島市	府中市	米原市【代理】	熊当県【代理】
いわき市【代理】	調布市【代理】	亀岡市	中津市【代理】
喜多方市	東村山市【代理】	京丹後市	宮崎県【代理】
本宮市【代理】	国分寺市【代理】	貝塚市	宮崎市【代理】
北塩原村	神奈川県【代理】	茨木市	延岡市【代理】
猪苗代町	横浜市【代理】	泉佐野市【代理】	日南市【代理】
飯館村【代理】	川崎市【代理】	姫路市【代理】	日向市
茨城県【代理】	相模原市【代理】	明石市【代理】	薩摩川内市
龍ヶ崎市	平塚市【代理】	天理市【代理】	三島村
笠間市【代理】	厚木市【代理】	檀原市	沖縄市【代理】
潮来市【代理】	葉山町	和歌山県【代理】	
常陸大宮市	新潟県【代理】	鳥取県【代理】	

1. 挨拶

○櫻田東京オリンピック・パラリンピック担当大臣（白須賀政務官代読）

- ・本来であれば櫻田大臣が出席しご挨拶させていただくところ、公務が重なり出席することができない。心からお詫び申し上げます。大臣からメッセージを預かっているので、代読させていただく。
- ・本日はホストタウン首長会議にお集まりいただき感謝。皆様におかれては、2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、日頃よりご協力いただき感謝申し上げます。
- ・東京大会の開会まで、2年を切った。今日お集まりのホストタウンの中には、すでに相手国の選手を受け入れているところもある。ホストタウンにとって大会はすでに始まっていると言っても過言ではない。
- ・私は、まず、復興オリンピック・パラリンピックの具体化を着実に進めていきたいと考えている。21件の復興ありがとうホストタウンでは、個性あふれる取組が展開されている。
- ・次に、共生社会の実現に向けたパラリンピックの成功が重要であり、パラリンピックの盛り上げにホストタウンの取組が役買うことが可能。是非、多くのホストタウンで、競技を終えたパラリンピアンを「お疲れ様」と温かい気持ちでお迎えする交流を行っていただきたい。
- ・さらに、東京大会には全世界から選手が来られる。アフリカや中南米など、日本になじみの薄い地域のホストタウンは、まだまだ少ないのが現状。
- ・私は、外務大臣政務官時代を含め過去にアフリカ大陸の8か国を訪問した経験がある。どの国でも日本は温かく歓迎され、距離は遠いものの、心の距離を縮めることができる、このように確信した。
- ・来年8月には横浜で「アフリカ開発会議」が開催される。この場でアフリカ諸国を相手国とするホストタウンが連携し、日本とアフリカ双方の魅力を発信していけるよう、サポートしていきたいと考えている。
- ・本日は、宮城県東松島市、新潟県柏崎市、奈良県橿原市、香川県高松市、鹿児島県三島村、福岡県の6つの自治体の首長から、それぞれの取組を発表していただく。
- ・国、組織委員会からは、関連施策や東京大会の準備状況などについて幅広く情報提供させていただく。
- ・皆様には、先行するホストタウンの事例や、最新の情報をお持ち帰りいただき、今後の活動の一助としていただくようお願いする。

2. 議事

(1) ホストタウン自治体からの発表

(渥美東松島市長より説明)

- ・東松島市は、東日本大震災で死者1,109名、行方不明者24名という甚大な被害を受けたが、国、県をはじめ、国内外からの温かい支援により、着実に復興に向かっている。この場を借りて厚く御礼申し上げます。
- ・当市は、昨年11月にデンマーク王国を相手国とする復興ありがとうホストタウンとなり、交流を行っている。
- ・ホストタウンの取組としては、今年1月、私自身もデンマーク王国を訪問し、フレデリック皇太子殿下に謁見したほか、デンマークオリンピック委員会やバドミントン協会、ハンドボール協会、震災後に包括協定を締結したロラン市や、ご支援いただいた企業を表敬訪問し、これまでのご支援への感謝を伝え、現在の復興状況を報告するとともに、今後の交流をお願いした。8月には産業文化交流事業として、当市を代表する産業である海苔養殖を伝えるために海苔生産者をデンマークへ派遣し、現場での意見交換や講義などを行った。
- ・交流事業終了後の、9月27日にロラン島で開催された全国バイオ経済会議では、海藻養殖の可能性について話し合いが行われ、交流の成果のひとつと考えている。
- ・6月に当市は国から、持続可能な開発目標である「SDGs未来都市」に選定いただいた。再生可能エネルギー先進国のデンマークから学び、当市を代表する海苔養殖の技術でデンマークに貢献できればと考えている。

- ・東松島市の今回の取組などについて、市報への掲載や、市内イベントにおいて、デンマークコーナーを設け広報することにより、復興ありがとうホストタウンのPR活動を行っている。
- ・今後の予定として、来年2月にデンマーク王国より学生を招待し、中学生宅でのホームステイや中学校への体験入学などを通して学生交流を行う予定としている。また、東京大会の際は、市を上げてデンマーク選手団を応援し、試合が終了したオリンピック選手の皆さんにリフレッシュも兼ねて東松島市にお越しいただき、海水浴や盆おどりなどにより市民との交流が出来ればと計画している。
- ・2020年3月20日にギリシャからの聖火が「復興の火」として当市に所在する航空自衛隊松島基地に到着することが決定し、市民とともに大変喜んでいいる。聖火到着歓迎式に、市内の子ども達になんらかの形で参加できないか考えている。
- ・市としては、今後も震災時にデンマークからいただいたご支援への感謝を伝えつつ、復興ありがとうホストタウンの取組を積極的に進めながら、復興オリンピックと言われる東京大会を被災地から盛り上げるとともに、本市の目指す「創造的復興」を進めたいと考えている。

（大西高松市長より説明）

- ・全国に先駆け共生社会ホストタウンに登録された、当市におけるユニバーサルデザインの推進に向けた取組について、ご説明させていただく。
- ・本年9月1～2日、当市において、国内最高峰の障がい者スポーツの大会である第29回日本パラ陸上競技選手権大会が開催された。
- ・本大会にあわせ、小学校などにおけるパラリンピアンなどの講演・実演をはじめ、義足体験やレーサーの試乗体験を行ってきたほか、大会直前の強化指定選手合宿時にも選手に市内小学校10校を訪問いただき、児童との交流を深めるなど、積極的に障がい者スポーツの振興、心のバリアフリーの醸成を図る取組を行った。
- ・さらに、大会当日にも、盲導犬キャラバン、義足体験、小学生記者、子どもボランティアなどの大会関連イベントを開催し、子ども達が障がい者スポーツに関心を持つ、またとない機会となった。
- ・また、本大会では、障がい福祉事業所による飲食ブースの出店を始め、市内の保育所などでアートの指導を行っている芸術士と園児の共同作品である応援幕を掲示するとともに、その絵柄を香川特産のうちわに採用いただき、大会来場者などに配布したほか、高松市創造都市推進懇談会発案によるバリアフリー情報などを掲載した「キャンマップ」を作成するなど、多くの方と連携し、大会を盛り上げる取組を進めてきた。
- ・このような取組もあり、本大会には、2日間で約5,600人余りの来場があり、多くの方に障がい者スポーツの魅力を感じていただいた。
- ・一方、出場選手などを対象に行ったユニバーサルデザインについてのアンケートでは、会場となった屋島レクザムフィールドについて、91%の方から、満足又はやや満足と回答いただくなど、高い評価を得た。
- ・また、ホストタウンの相手地域である台湾との交流を推進しており、本年2月には、台湾のパラリンピアンを招聘し、小学生や地元パラアスリートと競技用車いす乗車体験や車いすレーサーとの競走などを行ったほか、9月には、さきほどの日本パラ陸上競技選手権大会を視察いただくなどの交流を行った。
- ・さらには、共生社会ホストタウンとして、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指し、公共施設などのバリアフリー情報や外国語表示の有無などを掲載したユニバーサルデザインマップの作成に向け取り組むなど、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組を進めている。
- ・バリアフリー法の改正により新たに制度化されたマスタープランについては、関係機関や市民のほか、地元パラアスリートの参画を得ることなどにより、ソフト面の取組を進め、関係者の意識醸成を図ることができるものと考えており、共生社会ホストタウンに登録されたことを契機として、マスタープランの策定に向けた取組を進めていきたい。

(櫻井柏崎市長より説明)

- ・水球で世界1、2の実績を残す、モンテネグロ、セルビア共和国の2か国を相手国として、ホストタウンに登録いただいている。
- ・水球という競技に馴染みがある方は多くはなく、どちらかと言えばマイナースポーツだと思う。しかし、ヨーロッパにおいては、プロリーグも形成されるなど、非常に人気のあるスポーツである。
- ・2018年度、モンテネグロはワールドリーグで優勝。また、2017年以前は、セルビア共和国がワールドリーグにおいて世界トップである。この世界の強豪である2か国を対象として、ホストタウンに取り組んでいる。
- ・なぜ、当市がモンテネグロ、セルビア共和国の水球を受け入れているのかというと、昭和39年に新潟国体があり、当市が水球の会場となったことがきっかけ。当市における水球の歴史は今年で56年になる。
- ・一昨年前に、市役所の組織として「水球のまち推進室」を立ち上げ、水球のまちとして、行政も力を入れてきたところ。
- ・地元の民間のチームが、今年の日本選手権で6年ぶりに優勝した。当市に本社を有する民間の会社が、地元の大学生、高校生、中学生、小学生などの裾野の広い選手形成を行っており、モンテネグロ、セルビア共和国のホストタウンとしての働きを機能させようとしている。
- ・行政として、水球選手の受け入れに対応できるよう、宿泊施設の寸法が足りないベッドの入れ替えや、トイレの洋式化を進めている。モンテネグロ、セルビア共和国のホストタウンとして、市民を上げて裾野の広い運動を展開しているところである。
- ・皆様とともに、東京大会を盛り上げたいと考えているので、ご指導よろしく願います。

(森下樫原市長より説明)

- ・当市は、カザフスタン共和国のホストタウンとして、国際交流事業を進めている。
- ・カザフスタンは、中国の西側からカスピ海にかけてまで東西3,000キロある。当市とはシルクロードの繋がりで様々な交流をしている。
- ・首都アスタナは、建築家の黒川紀章さんが、都市計画マスタープランを手がけており、近未来都市が出来上がりつつある。完成は2030年の予定となっている。
- ・アスタナに位置する最高学府のナザルバエフ大学では、世界銀行・元副総裁の勝茂夫氏が学長を勤めている。その関係からか大使館を通じて、ナザルバエフ大学の文化センターに枯山水式日本庭園を造りたいとのお話があり、当市から2名の造園家を派遣した。石組の調整、芝の栽培、砂利敷き、砂紋作りなど5日間かけて指導した。また、日本の“侘び寂び”についても指導した。
- ・さらに、庭園を管理するために必要なレーキやトンボは日本から持ち込むのではなく、全てハンドメイド、または現地の代用品を使用することで、今後も対応しやすくなるように指導した。
- ・これらの全工程が終わる頃には、造園家と作業員の間に意思の疎通が生まれ、言葉は通じないが、コミュニケーションが取れるほどの間柄となった。
- ・今回の造園事業における、カザフスタン側担当者の1人からは「作業を通じて、日本庭園の維持管理技術だけでなく、日本人の仕事に対する姿勢も学ぶことができた。また、カザフスタンでは、それぞれが課せられた仕事だけをして、その人がいなければ作業がなかなか進まないが、日本人は、庭園の完成という共通の目標に向けて全員が共同作業として取り組み、いない人の作業をカバーする、その姿勢に大いに感銘を受けた。」との感想があった。
- ・このようにホストタウン交流は、日本の伝統や技術だけでなく、日本の価値観や倫理観も伝承する草の根の交流として、現地における対日理解の促進、また、国際交流の推進の観点からも非常に効果的であると感じている。今後も大使館を通じて、積極的に事業を実施していく。

(大山三島村長より説明)

- ・当村は、鹿児島市から南西へ 100～150km の洋上に点在する竹島、硫黄島、黒島の 3 つの島からなり、人口約 370 名の全国でも人口の少ない自治体の 1 つ。
- ・当村とギニア共和国との交流の始まりは、1994 年に西アフリカ発祥の太鼓であるジャンベという楽器のプロ奏者ママディ・ケイタ氏が、自身の出身のバランデュグ村と同じような日本の小さな村である当村を訪れ、子ども達にジャンベを教えたことがきっかけである。
- ・子ども達は授業や放課後に練習を重ね、ジャンベグループは船の寄港の際、ジャンベ演奏で歓迎などを行っている。
- ・私は、10 年前にバランデュグ村に診療所を建設するため、同村を訪問した。バランデュグ村の方々は日本という国は知らなかったが、三島村という名前は知っていた。
- ・当初、ギニアのホストタウン申請に当たっては、小さな島なので事前合宿で練習する場所が無いという点が心配であったが、競技後の交流でもホストタウンになれると聞いて、それならやれると決断した。
- ・ホストタウン登録後の事業内容をご紹介しますと、今年 7 月、東京スカイツリーで開催されたホストタウン PR イベントの「ホストタウンラインナップ 2」で当村の中学生がジャンベ演奏を実施し、東京大会を契機としたギニアのホストタウンであることを最前線でアピールするとともに、村全体の 2020 年に向けた機運の醸成が図られた。子ども達は、多くの方の前で演奏したことが自信へと繋がり、ジャンベに取り組む姿勢も変わり、とても良い循環を生んでいる。
- ・10 月に行われたアフリカ開発会議 (TICAD) 閣僚会合において、各国の閣僚に対してジャンベ演奏を実施し、小さな離島の当村が遠く離れたギニアのホストタウンであることを PR するとともに、各国へホストタウンを持つことの有益さを伝えた。また、同日に行われた、ギニア大使館主催の独立 60 周年記念レセプションへの招待を受け、ジャンベの披露を行い、さらに交流を深めた。
- ・さらに 10 月、在京ギニア大使、在ギニア日本大使に三島村を訪問いただき、受入施設の視察を行った。今回の視察により、住民のギニア共和国のホストタウンとしての自覚が深まったように思う。
- ・来年度の交流事業としては、ギニアの子どもを招聘し、当村の子どもとジャンベを通じて交流を図る予定としている。
- ・当村は複数離島で構成された人口も少ない自治体ではあるが、これまで続けてきたギニアとの繋がりを、東京大会を契機としてさらに深めたい。

(小川福岡県知事より説明)

- ・これまで当県がチャレンジしてきた取組とその成果の一端をご紹介します。
- ・当県では、県内のスポーツを支え、これを振興して、そのスポーツの力で県と県民生活をより元気にしようということで、「スポーツ立県福岡」というものを目指しているところであり、その一環で、キャンプ地誘致に取り組んでいる。
- ・11 の自治体が 23 の国・地域のホストタウン登録を行っており、その数は、全国一だと思ふ。特に、パラリンピックのキャンプ地である 2 つの市については、障がいの有無に関わらず、全ての住民の皆様がやさしい街づくりを進めている。
- ・いくつかのホストタウンでは、既に事前キャンプが始まっている。相手国・地域との間で新しい交流が生まれ、地域の活性化、あるいは地方創生というものを地域の皆様が実感しているところ。
- ・今日は全国でも非常にユニークな取組である複数国・複数の自治体によるオセアニア諸国との交流についてご紹介をさせていただきます。

- ・オセアニアオリンピック委員会には、オーストラリア・ニュージーランドを除くと15の国・地域が所属しているが、いずれも太平洋に浮かぶ小さな島々であり、十分なスポーツ施設、コーチ、練習相手の確保が非常に難しいため、合同でキャンプを実施することについて非常に高いニーズがあった。
- ・一方、福岡県側では受け入れに4つの市、町が今回合意したが、いずれも人口数万人規模の自治体であり、競技施設、宿泊施設の状況から、キャンプを単独で受け入れる、そういった誘致になかなか踏み切れない状態であった。
- ・そこで、県が間に入り、これらの市町がそれぞれ持っている、施設、人的ネットワークといった強みを持ち寄ることにより、オセアニアオリンピック委員会との間で協議を進め、複数国を複数の自治体で包括的に受入を行う、全国でも珍しい取組をスタートさせた。
- ・今年2月と9月には、オセアニアの5か国から、レスリング、柔道、陸上、水泳の選手のキャンプが実施され、人・もの・機会、この3つを通じて、交流事業が進められているところである。具体的には、オセアニアのコーチは、日本のコーチングを学ぶ。また、選手は地域との合同練習、あるいは地域の試合に出場する形をとっている。地域の方はホームステイ、ボランティアなど、交流事業に地域住民が積極的に参加し、地域を挙げてオセアニア各国を応援する機運が広がっている。
- ・このような複数国と複数の自治体の取組の中で、異なる国の同種目のアスリートが、県内の様々な場所で複数のコーチのもとトレーニングし、多くのアスリートと対戦しながらレベルアップを図ることができている。
- ・また、各自治体においては、複数国のアスリートを同時に受け入れることによって多様な文化、価値観に触れる国際交流というものが芽生えている。
- ・当県としても、この両地域にとってメリットの大きな取組を今後もさらに拡大し、継続したい。
- ・各自治体で行っている交流を広域での連携へと広げようということで、今年8月に「ホストタウンサミット in 九州」を開催させていただいた。
- ・これまでキャンプの誘致やホストタウン登録というのは、全国の自治体間で競争、取り合いの様相を呈していたが、このサミットを通して、複数の自治体が集い、幅広い分野からの参加者による情報共有を図ることにより、九州・山口、それぞれの自治体間、あるいは、官民による連携・協力の可能性が広がったと考えている。
- ・ホストタウンの取組は、地域が変わる大きなチャンス。当県は、今後も地域、世界をつなぐホストタウンの取組を推進していくことにより、地域にイノベーションをおこし、東京大会以降も相手国との交流を進めてまいりたい。
- ・ホストタウンの制度をもって、我々の交流を後押しくださっている国の関係の皆様へ感謝申し上げます。

(2) 最近の情勢について

① 最近のホストタウン関連の取組について

(諸戸内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局企画・推進統括官より説明)

- ・11月2日時点でホストタウン登録件数271、自治体数は341、相手国数は107となっている。
- ・復興ありがとうホストタウンは21件、共生社会ホストタウンは13件。
- ・国内外にホストタウンに関する取組を発信しており、今年5月には太平洋・島サミットのレセプションで、先月にはTICAD閣僚会合において櫻田大臣も参加のうえ、ホストタウンのPRを実施した。
- ・ホストタウン同士の連携を目的として、ドイツ大使館主催でドイツを相手国とするホストタウンとの交流会を開催。ニュージーランド大使館でもオリンピック委員会・競技団体関係者などとの交流会が開催されており、各自治体の連携をサポートしている。

・ホストタウンPRイベントであるホストタウンラインナップス2や、北海道、岩手・宮城・福島各県においてホストタウン自治体の首長とオリパラ担当大臣とのホストタウン意見交換会を開催した。また、2018年2月に実施したホストタウンサミットを今年度も開催予定。2019年2月22日に担当者向け研修会、2月23日にサミットを予定している。是非ともご参加いただければ幸い。

・FacebookやTwitterなどで当事務局からも毎日様々な情報発信をしているので参考にさせていただきたい。また、各自治体からも取組の情報を共有いただきたい。優良事例については来年2月のサミットの際に表彰するというとも考えている。

・都市鉱山からつくるみんなのメダルプロジェクトにはホストタウンの皆さんにもご協力いただいております、39自治体、1000校以上にご参加いただいているところ。引き続き協力をお願いしたい。

・オリパラ事務局において異文化理解・心のバリアフリーのアニメーション教材を作成しているので、担当職員やボランティアなどの教育教材としてご活用いただきたい。

・今後の展開について、ホストタウン数の増加や内容の充実に取り組む事に加え、事前合宿だけでなく大会後の交流にも力を入れる。パラリンピックについては、閉会式の翌日に一度に出国されるとなると空港は大変な混雑となるので、その前にホストタウンに寄っていただき楽しみながら交流をして、お帰りいただくと良いのではと考えている。また、2020年を超えた末永い交流につながるよう取り組んでまいりたい。

・ホストタウンの推進に資する関係府省庁の施策も資料に掲載しているので、是非、ご活用いただきホストタウンの取組を進めていただければ幸い。

・ホストタウンにおける食文化の取組については、事前合宿を行う場合には選手村に近い飲食提供の配慮を行っていただくことも大事だと考える。また、競技後であれば、地域の食文化を楽しんでもらうという姿勢で取り組んでいただければと思う。次ページには、これまでにホストタウンにおける食文化発信の取組を参考に掲載している。

・ホストタウンにおいてもbeyond2020プログラムの様々な取組を実施いただいている。事業の具体的な事例を掲載しているので、そうした視点でもホストタウン交流を企画いただきたい。

② 東京2020大会に向けた最近の情勢

(山本東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長より説明)

【聖火リレー】

・オリンピックの聖火リレーは2020年3月26日から始まり121日間を予定している。聖火リレーのルートについては各自治体の聖火リレー実行委員会において検討されている。12月末までに組織委員会に案を提出いただき、最終的にはIOCの了解を得て、2019年夏にルートを公表予定。また、聖火ランナーについても各県において今後選考いただく。各都道府県で素晴らしいルート案とコンセプトにふさわしい聖火ランナーを選定いただき、素晴らしい聖火リレーを実現できるよう調整を行ってまいりたい。

【飲食提供】

・飲食提供に係る基本戦略に基づき、日本の食文化の発信・継承や国産食材の利用を目指していく。具体的には選手村内のカジュアルダイニングを中心に、日本産食材を活用した食事の提供を検討している。メインダイニングでは、選手の試合前の体調管理を中心とした食事になることを想定しているため、競技終了後のリラックスした状態での食事を目的としたカジュアルダイニングでの提供になる予定。

・食材については内閣官房オリパラ事務局や農水省から食材供給に関する意向調査を実施している。2019年秋ごろをめどにメニューの確定を目指している。

【パブリックビューイング、コミュニティライブサイト】

・過去大会では全国各地においてパブリックビューイングで中継を楽しんでいただいた。自治体の皆様からテレビ中継の観戦だけでなく催し物やイベントと一緒に盛り上げの場を設定したいという要望をいただいているため、東京大会についてはテレビ中継と催し物を一緒に行うコミュニティライブサイトという形での展開を考えている。実施にあたっては事前に100への届け出などの手続きが必要になるため、組織委員会から実施の手引きを作成して来年ご案内することを予定している。

【チケット販売について】

・前回の首長会議において要望のあったホストタウンへのチケット提供については、その仕組みを検討中である。組織委員会としてはオリンピック・パラリンピックともに予選からフルスタジアムを目指しているので大変ありがたい申し出だと考えている。

・チーム競技の場合、組み合わせ抽選が直前になることもあるため、必ずしもコントロールできないケースもあることはご留意いただきたい。

・2020年に向けてこれから準備を加速させていく。その中で、ホストタウンの皆さんとのしっかりとした連携が不可欠だと思っている。引き続き皆様からのご理解とご協力を賜りたい。

(3) 意見交換

(加美町)

・ホストタウンのシンボルマークを作っていただけないか。町民の機運醸成に向けてシンボルマークがあると大変助かるので、ご検討いただきたい。

(4) 今後の予定

(勝野内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局参事官より説明)

・本会議は定期的に継続して開催したいと考えている。引き続きよろしくご申し上げる。

3. まとめ

○平田内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部事務局長

・本日は多数の首長の方々にご参加いただき感謝申し上げます。

・東松島市長、高松市長、柏崎市長、榎原市長、三島村長、福岡県知事から素晴らしい先行事例についてご説明いただいた。

・2002年のサッカーワールドカップでは、大分県の中津江村、新潟県のクロアチアなど、多数の事前キャンプを経験した。競技会場ではなくとも、住民と相手国がつながる姿を目の当たりにした。2020年の東京大会においてもすべての国が日本の津々浦々の自治体と交流できる機会にしたいと考えている。2002年につながった地域同士の交流が現在まで続いているように、ホストタウンの取組を通じて東京大会を20年、30年にわたって続く国際交流の契機にしていきたい。そのためには住民と相手の国とが心の通った交流を行うことが重要だと感じている。

・競技スケジュールが決まり、来年には各国の代表が決まり始め、東京大会に向けて世の中が動き始める。来年以降、テストイベントも設定され、日本で多くの国際大会が開催される。この機会にホストタウンの皆さんとの関係が大きくクローズアップされることになると思う。

・加美町長からご提案のあったロゴマークについてはしっかりと受け止めて考えていく。

・自治体においては大会期間中のパブリックビューイングについてもご検討をいただきたい。

・ご相談など内閣官房にご連絡いただければいつでも対応させていただく。引き続きご協力をお願い申し上げます。